

Topics

➤ 1月22日に開催する第13回NSRI都市・環境フォーラムは、伊藤滋氏(早稲田大学特命教授)によるご講演「2030年の東京(人口と土地・建物)」です。詳細は <http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/> まで。



「持続可能な社会」という言葉が世に出て約20年を経過していますが、昨今の諸情勢をみますと、環境問題だけでなく、政治、経済を始めとする社会のあらゆる側面で、「持続可能な社会」の実現が遠のいているのではないかと怖れます。そこで、

改めて、地球スケールから建築スケールに至る「持続可能な…」を振り返り、今、必要なことは何であるかを、考えてみます。

地球スケールでの持続可能性

地球スケールでは、「持続可能な地球環境」、「持続可能な経済」が、まず思い起こされます。前者は、「地球温暖化」が代表的課題であり、「低炭素社会」が解決の方向です。後者は、「金融クライシス」への対応が喫緊の課題ですが、解決の方向はこれから模索しなければなりません。何れにしても、地球は極端に狭くなったとの観が強く、否応なく「運命共同体・地球号」の乗船者であることを強く意識しなければなりません。共同体成員の責任は誠に重いものだと思います。

国スケールでの持続可能性

国のスケールでは、「食糧問題」^{注1)}、「少子高齢化問題」・「エネルギー問題」等が日本の抱える深刻な課題と考えます。

食糧の自給率は40%を割り込んでおり、しかも、農業・漁業の担い手は加速的に少なくなりつつあります。また、コスト高から、国際競争力が脆弱であるなどの諸課題を抱えています。

少子高齢化問題も深刻です。基本的には世代の継承がうまくゆかないとの怖れがあります。就業者数が激減し、社会福祉制度が破綻しかねない趨勢にあることも否めません。

我が国の化石エネルギー自給率は数パーセント(原子力を入れても約20%)に過ぎず、極めて脆弱な体質が浮かび上がり

ます。省エネルギーの促進、再生可能エネルギー導入の促進、未利用エネルギー活用の促進、原子力エネルギーへのシフトが緊急の課題であると言えるでしょう。

何れも、他者への依存率を低め、「自立性の向上」を図ることがキーと考えます。

都市・建築スケールでの持続可能性

東京都のCO₂発生量の約90%は民生部門と運輸部門とに起因します。建築物と交通系起因の省CO₂が実現すれば、都市のCO₂問題の大半は解消されます。

地方都市の中心市街地活性化・少子高齢化時代の都市のあり方・自治体の財政健全化等々の課題が山積しています。税収の確保、雇用機会の増加や税金の効果的運用を可能とする「持続可能な都市経営」の視点が極めて重要だと考えます。

具体的な指標を持つことが鍵

このように、問題点や目指す方向は明らかになりつつあります。しかしながら本質的解決に至るには、未だに道程は遙かの感があります。さらに具体的な成果を得るには指標を持つことだと考えます。スケールや分野の何れを問わず、課題ごとの的確な指標を定めた上で、持続可能な政策モデル・ビジネスモデルを構築することが重要と考えます。

NSRIは、昨今の諸情勢の極端な悪化を、真に持続可能な、かつ魅力的な社会を実現する好機ととらえます。本年も、豊かさ(魅力)を増しつつ、資源消費(環境負荷)を低減するための指標「Factor X」^{注2)}により、「魅力2倍・環境負荷1/2」の具体的な目標を掲げながら、建築づくり・街づくり・都市づくりにチャレンジしていきます。(代表取締役所長 松縄 堅)

注1) 食糧問題は地球スケールの問題でもあります。

注2) Factorは次式により定義される、E.V.ワイツゼッカーらにより提唱された「ファクター4」(豊かさを2倍に、資源消費を半分にするることによって資源生産性を4倍に)の概念。

$$\text{資源生産性} = \text{豊かさ} / \text{資源消費}$$

定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

編集後記

昨年一年を振り返ると、子供達の成長に改めて驚かされます。ある面では着実に、ある面では急激な成長が見られます。世界的不況の先行きはまだ見えませんが、新たな年を迎えて、私達自身も着実な日々の成長を心がけたいと思います。(T)